

その他 <海外REIT>

DCダイワ・グローバルREIT アクティブ・ファンド

投資信託協会分類:追加型投信/海外/不動産投信(リート)

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため 予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2017年12月18日
日経新聞掲載略称	DCGリート(委託会社略称:大和)

1 運用商品の特色

投資対象資産	海外不動産投資信託証券(除く日本)(グローバルREIT)
為替ヘッジ	なし
委託会社(運用会社)	大和アセットマネジメント
受託会社	三井住友信託銀行
ベンチマーク	S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし・円ベース・配当込み)
運用手法	アクティブ運用 ベンチマークを中長期的に上回る運用成果を目指します。

2 運用のしくみ

●当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

主要投資対象	主として「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の受益証券
運用	<ul style="list-style-type: none"> ●個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 ●マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ●ポートフォリオ構築プロセス  <p>REITのしくみ(例)</p> <p>海外のリート</p> <p>マクロ分析 ・GDP成長率 ・雇用動向 ・金利動向 等</p> <p>ファンダメンタルズ分析 ・経営陣 ・財務諸表 ・ビジネスプラン 等</p> <p>バリュエーション評価</p> <p>ポートフォリオ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ マクロ分析およびファンダメンタルズ分析で得られた情報を基にバリュエーション評価を行ない、個別銘柄の割安・割高度を判断。 ✓ 相対的なバリュエーション等を基に、個別銘柄の最適な組入比率を算出。 ✓ 用途や地域・国の分散等を考慮し、ポートフォリオを構築。 <p>【REIT(リート)とは】 REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。</p> <p><コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメン・インク> ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。 ・リート運用では最大級の資産規模。 ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。</p>

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

3 重要事項

当運用商品は主に世界各国(日本を除く)の金融商品取引所に上場されているREITを投資対象としますので、組入REITの価格の下落、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本商品は主に世界各国(日本を除く)の金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)に投資を行います。そのため、外国株式や外国債券といった一般的な資産に投資する投資信託とは異なる運用結果となります。

主な
リスク

価格変動リスク

信用リスク

流動性リスク

不動産投資リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

※不動産投資リスク:保有する不動産物件について空室率の上昇/賃貸料水準の低下/建物の損壊/地価の下落等があった場合、組入REITの価格が下落する要因となります。また、REITへの投資は一般に債券金利とREITの配当利回りを比較しながら行われるため、債券金利が上昇すると、REIT市場から資金が流出し、組入REITの価格が下落することがあります。

※各リスクの内容については「投資信託について」の<4. 投資信託のリスク>をご覧ください。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	純資産総額に対して年率1.045%(税抜0.95%) 内訳(税抜):委託会社 年率0.5735% 販売会社 年率0.35% 受託会社 年率0.0265%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)
決算日	年1回 原則9月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
(換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	なし
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし、次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。

- ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。